

平成13年12月期

## 個別財務諸表の概要

平成14年 2月22日

上場会社名 株式会社 ジョイフル

上場取引所 福岡証券取引所

コード番号 9942

本社所在都道府県 大分県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役経理部長

氏名 児玉 幸子

TEL 097-551-7131

決算取締役会開催日 平成14年 2月22日

中間配当制度の有無 有 無

定時株主総会開催日 平成14年 3月28日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元1,000 株)・無

## 1. 13年12月期の業績 (平成13年1月1日~平成13年12月31日)

## (1) 経営成績

(金額表示:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年12月期	35,631	(30.0)	3,307	(17.2)	3,313	(17.5)
12年12月期	27,413	(23.4)	3,995	(11.8)	4,013	(12.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年12月期	1,675	(21.8)	52 57		11.6	12.1	9.3
12年12月期	2,142	(16.9)	134 22		16.0	18.2	14.6

(注) 期中平均株式数 13年12月期 31,876,907 株 12年12月期 15,965,950株

当期から期中平均株式数は期中平均自己株式数を控除しております。

会計処理の方法の変更 有・無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
13年12月期	40 00	20 00	20 00	1,273	76.0	8.6
12年12月期	40 00	20 00	20 00	638	29.8	4.5

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年12月期	30,522	14,727	48.3	463 68
12年12月期	24,202	14,272	59.0	893 90

(注) 期末発行済株式数 13年12月期 31,931,900株 12年12月期 15,965,950株

期末自己株式数 13年12月期 170,234株

## 2. 14年12月期の業績予想 (平成14年1月1日~平成14年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	20,584	1,917	980	20 00		
通期	44,000	5,000	2,570		20 00	40 00

[参考] 1株当たり予想当期純利益(通期) 80 円 90 銭

**比較貸借対照表（資産の部）**

科目	期別	当 期 (平成13年12月31日現在)		前 期 (平成12年12月31日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		千円	%	千円	%	千円
<b>(資産の部)</b>						
<b>流動資産</b>						
現金及び預金		1,168,899		959,143		209,756
売掛金		176,287		271,199		94,911
商品		19,672		18,827		844
仕込金		192,422		131,568		60,853
原材料		378,794		360,383		18,410
貯蔵品		55,886		58,015		2,128
前払費用		4,498		4,766		268
短期貸付金		578,682		10,549		568,132
自己株式				3,705		3,705
繰延税金資産		219,130		80,264		138,865
その他		83,459		99,650		16,190
貸倒引当金		248,726		2,300		246,426
<b>流動資産合計</b>		<b>2,629,007</b>	<b>8.6</b>	<b>1,995,774</b>	<b>8.2</b>	<b>633,232</b>
<b>固定資産</b>						
<b>有形固定資産</b>						
建物		9,784,354		6,193,100		3,591,253
構築物		2,786,082		1,641,125		1,144,957
機械及び装置		388,278		483,268		94,990
車両及び運搬具		14,834		16,359		1,525
工具器具及び備品		2,056,285		1,335,639		720,646
土地		8,209,363		8,159,363		50,000
建設仮勘定		223,341		229,875		6,533
<b>有形固定資産合計</b>		<b>23,462,540</b>	<b>76.9</b>	<b>18,058,732</b>	<b>74.6</b>	<b>5,403,808</b>
<b>無形固定資産</b>						
借地権		31,337		23,908		7,428
電話加入権		38,142		33,254		4,888
ソフトウェア		17,383		17,767		383
<b>無形固定資産合計</b>		<b>86,863</b>	<b>0.3</b>	<b>74,931</b>	<b>0.3</b>	<b>11,932</b>
<b>投資その他の資産</b>						
投資有価証券		28,051		36,073		8,021
関係会社株式		2,178,000		2,313,000		135,000
出資金		190		190		
長期貸付金		202,982		97,646		105,336
長期前払費用		21,290		14,478		6,811
差入敷金保証金		1,743,750		1,338,803		404,946
繰延税金資産		268,912		268,771		140
その他		3,973		3,991		18
貸倒引当金		103,473				103,473
<b>投資その他の資産合計</b>		<b>4,343,678</b>	<b>14.2</b>	<b>4,072,956</b>	<b>16.9</b>	<b>270,721</b>
<b>固定資産合計</b>		<b>27,893,082</b>	<b>91.4</b>	<b>22,206,619</b>	<b>91.8</b>	<b>5,686,462</b>
<b>資産合計</b>		<b>30,522,089</b>	<b>100.0</b>	<b>24,202,394</b>	<b>100.0</b>	<b>6,319,695</b>

### 比較貸借対照表（負債・資本の部）

期別 科目	当 期 (平成13年12月31日現在)		前 期 (平成12年12月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円
流動負債					
買掛金	1,191,275		1,082,936		108,339
短期借入金	11,190,000		5,095,200		6,094,800
1年以内返済予定の 長期借入金	119,480		260,844		141,364
未払金	367,957		582,739		214,782
未払法人税等	644,000		707,000		63,000
未払消費税等	161,044		79,962		81,081
未払費用	1,202,014		827,981		374,033
賞与引当金	55,000		33,000		22,000
その他	66,121		66,137		16
流動負債合計	14,996,892	49.1	8,735,801	36.1	6,261,091
固定負債					
長期借入金	482,500		601,980		119,480
役員退職慰労引当金	201,267		193,597		7,670
債務保証損失引当金			399,000		399,000
退職給付引当金	114,209				114,209
固定負債合計	797,976	2.6	1,194,577	4.9	396,600
負債合計	15,794,869	51.7	9,930,378	41.0	5,864,490
(資本の部)					
資本金	1,596,595	5.2	1,512,260	6.3	84,335
資本準備金	1,927,658	6.3	2,011,993	8.3	84,335
利益準備金	399,148	1.3	378,065	1.6	21,083
その他の剰余金					
任意積立金	19,675		22,900		3,225
当期末処分利益	11,041,102		10,346,797		694,305
その他の剰余金合計	11,060,777	36.3	10,369,697	42.8	691,080
自己株式	256,959	0.8			256,959
資本合計	14,727,220	48.3	14,272,015	59.0	455,204
負債・資本合計	30,522,089	100.0	24,202,394	100.0	6,319,695

## 比較損益計算書

科目	期 別		当 期		前 期		増 減
			〔 自平成13年 1月 1日 至平成13年12月31日 〕		〔 自平成12年 1月 1日 至平成12年12月31日 〕		
	千円	%	千円	%	千円		
売 上 高	35,631,953	100.0	27,413,650	100.0	8,218,303		
売 上 原 価	12,758,035	35.8	9,848,423	35.9	2,909,611		
売 上 総 利 益	22,873,918	64.2	17,565,226	64.1	5,308,691		
販売費及び一般管理費	19,565,926	54.9	13,570,072	49.5	5,995,853		
営 業 利 益	3,307,991	9.3	3,995,153	14.6	687,161		
営 業 外 収 益	106,521	0.3	75,892	0.2	30,629		
受 取 利 息	10,330		6,819		3,510		
受 取 配 当 金	388		291		97		
不動産賃貸収入	48,459		36,855		11,603		
受 取 手 数 料	26,503		17,331		9,171		
その他の収益	20,839		14,594		6,245		
営 業 外 費 用	101,511	0.3	57,573	0.2	43,938		
支 払 利 息	65,170		55,360		9,810		
貸倒引当金繰入額	31,800				31,800		
その他の費用	4,541		2,212		2,328		
経 常 利 益	3,313,002	9.3	4,013,473	14.6	700,470		
特 別 利 益	120,900	0.3	6,206	0.0	114,693		
固定資産売却益			6,036		6,036		
保険金収入	40,000				40,000		
債務保証損失引当金戻入益	80,000				80,000		
貸倒引当金戻入益	900		170		730		
特 別 損 失	314,464	0.9	43,125	0.1	271,338		
固定資産除却損	36,425		3,258		33,166		
固定資産売却損			39,867		39,867		
退職給付会計					63,300		
基準変更時差異	63,300				63,300		
火 災 損 失	26,717				26,717		
投資有価証券評価損	8,021				8,021		
関係会社株式評価損	180,000				180,000		
税引前当期純利益	3,119,437	8.7	3,976,553	14.5	857,115		
法人税、住民税及び事業税	1,582,619	4.4	1,844,696	6.7	262,077		
法人税等調整額	139,006	0.4	11,131	0.0	127,874		
当 期 純 利 益	1,675,824	4.7	2,142,988	7.8	467,163		
前期繰越利益	10,024,234		8,205,868		1,818,366		
過年度税効果調整額			337,904		337,904		
税効果会計適用に伴う 特別償却準備金取崩額			9,242		9,242		
中 間 配 当 額	637,872		319,216		318,656		
中間配当に伴う 利益準備金積立額	21,083		29,989		8,905		
当 期 未 処 分 利 益	11,041,102		10,346,797		694,305		

## 比較利益処分案

科 目	当 期	前 期	増 減
	千円	千円	千円
当 期 未 処 分 利 益	11,041,102	10,346,797	694,305
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	3,225	3,225	
合 計	11,044,327	10,350,022	694,305
利 益 処 分 額			
株 主 配 当 金	635,233	319,287	315,945
	1株につき普通配当 20円00銭	1株につき普通配当 20円00銭	
取 締 役 賞 与 金	6,500	6,500	
計	641,733	325,787	315,945
次 期 繰 越 利 益	10,402,594	10,024,234	378,359

- (注) 1. 平成13年9月10日に、637,872千円(1株につき20円00銭)の中間配当を実施いたしました。  
 2. 特別償却準備金は、租税特別措置法に基づくものであります。

## (重要な会計方針)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) たな卸資産

仕込品	・・・	移動平均法による原価法
原材料	・・・	移動平均法による原価法
商品・貯蔵品	・・・	最終仕入原価法による原価法

#### (2) 有価証券

満期保有目的債券	・・・	償却原価法
子会社株式	・・・	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	・・・	移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)については、平成10年3月31日以前に取得したものは定率法により、平成10年4月1日以後に取得したものは、定額法によっております。  
上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。

#### (2) ソフトウェア(自社利用分)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 長期前払費用

定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額のうち、当会計期間負担相当額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(63,300千円)については一括費用処理しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

将来の役員の退職に伴う退職金の支払いに充てるため、役員退職慰労金規程に基づく支払予定額を計上しております。

#### (5) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

退職給付会計

当会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が114,209千円増加し、経常利益は50,908千円減少、税引前当期純利益は114,209千円減少しております。

金融商品会計

当会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券については、1年以内に満期が到来するため流動資産の有価証券とし、それら以外は投資有価証券として表示しております。

なお、当会計期間においては、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によりその他有価証券(時価のあるもの)について時価評価を行っておりません。当会計期末におけるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は28,051千円、時価は26,648千円、評価差額金相当額は817千円及び繰延税金資産相当額は585千円であります。

自己株式

前会計期間まで流動資産に表示しておりました自己株式につきましては、財務諸表等規則の改正により、当会計期間から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に計上しております。

(注記事項)

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,892,189 千円	8,106,994 千円
2. 担保に供している資産		
土 地	2,216,044 千円	2,638,688 千円
建 物	624,850 千円	760,929 千円
機 械 装 置	193,548 千円	250,062 千円
3. 保証債務	8,047,013 千円	8,363,016 千円
4. 関係会社に対する金銭債権債務		
短期金銭債権	682,933 千円	217,945 千円
長期金銭債権	103,473 千円	千円
5. 自己株式数	170,234 株	1,556 株

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高	当 期	前 期
売 上 高	1,027,555 千円	1,103,685 千円
販売費及び一般管理費	2,867 千円	2,888 千円
営業取引以外の取引高	9,783 千円	6,277 千円
2. 販売費及び一般管理費の主なもの		
従業員給与手当	9,746,169 千円	6,715,398 千円
賞与引当金繰入額	52,860 千円	31,000 千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,414 千円	7,627 千円
水道光熱費	1,731,969 千円	1,165,308 千円
消耗品費	1,773,695 千円	1,310,174 千円
減価償却費	1,845,380 千円	1,108,164 千円
地代家賃	1,501,067 千円	1,014,522 千円
3. 固定資産売却益の内容		
土 地	千円	6,036 千円
4. 固定資産売却損の内容		
建 物	千円	39,867 千円
5. 固定資産除却損の内容		
建 物	20,334 千円	千円
構 築 物	3,606 千円	千円
機 械 装 置	1,265 千円	千円
車両運搬具	107 千円	千円
工具器具及び備品	11,113 千円	3,258 千円

## (税効果会計関係)

第27期 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年12月31日〕	第26期 〔自平成12年1月1日〕 〔至平成12年12月31日〕																																				
<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">95,753 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">54,909</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">145,109</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">84,008</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">33,369</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">75,132</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,379</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>492,663</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">4,621</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>488,042</u></td></tr> </table>	減価償却超過額	95,753 千円	未払事業税否認額	54,909	貸倒引当金	145,109	役員退職慰労引当金	84,008	退職給付引当金	33,369	子会社株式評価損	75,132	その他	4,379	繰延税金資産合計	<u>492,663</u>	特別償却準備金	4,621	繰延税金資産の純額	<u>488,042</u>	<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">54,403 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">53,363</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">166,542</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">80,807</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">850</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>355,967</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">6,931</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>349,036</u></td></tr> </table>	減価償却超過額	54,403 千円	未払事業税否認額	53,363	債務保証損失引当金	166,542	役員退職慰労引当金	80,807	その他	850	繰延税金資産合計	<u>355,967</u>	特別償却準備金	6,931	繰延税金資産の純額	<u>349,036</u>
減価償却超過額	95,753 千円																																				
未払事業税否認額	54,909																																				
貸倒引当金	145,109																																				
役員退職慰労引当金	84,008																																				
退職給付引当金	33,369																																				
子会社株式評価損	75,132																																				
その他	4,379																																				
繰延税金資産合計	<u>492,663</u>																																				
特別償却準備金	4,621																																				
繰延税金資産の純額	<u>488,042</u>																																				
減価償却超過額	54,403 千円																																				
未払事業税否認額	53,363																																				
債務保証損失引当金	166,542																																				
役員退職慰労引当金	80,807																																				
その他	850																																				
繰延税金資産合計	<u>355,967</u>																																				
特別償却準備金	6,931																																				
繰延税金資産の純額	<u>349,036</u>																																				
<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>46.3</u></td></tr> </table>	法定実効税率	41.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	住民税均等割	3.2	その他	0.8	税効果適用後の法人税等の負担率	<u>46.3</u>	<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>46.1</u></td></tr> </table>	法定実効税率	41.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	住民税均等割	2.3	その他	1.7	税効果適用後の法人税等の負担率	<u>46.1</u>												
法定実効税率	41.7 %																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																				
住民税均等割	3.2																																				
その他	0.8																																				
税効果適用後の法人税等の負担率	<u>46.3</u>																																				
法定実効税率	41.7 %																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																				
住民税均等割	2.3																																				
その他	1.7																																				
税効果適用後の法人税等の負担率	<u>46.1</u>																																				

(退職給付関係)

第27期(平成13年12月31日現在)	第26期(平成12年12月31日現在)												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>139,374 千円</td></tr><tr><td>年金資産残高</td><td>25,165 千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>114,209 千円</td></tr></table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>66,290 千円</td></tr><tr><td>会計基準変更時 差異の費用処理額</td><td>63,300 千円</td></tr><tr><td></td><td>129,591 千円</td></tr></table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	139,374 千円	年金資産残高	25,165 千円	退職給付引当金	114,209 千円	勤務費用	66,290 千円	会計基準変更時 差異の費用処理額	63,300 千円		129,591 千円	<p>—————</p>
退職給付債務	139,374 千円												
年金資産残高	25,165 千円												
退職給付引当金	114,209 千円												
勤務費用	66,290 千円												
会計基準変更時 差異の費用処理額	63,300 千円												
	129,591 千円												

(有価証券関係)

当会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)及び前会計年度に係る「有価証券の時価等」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第27期(平成13年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社で時価のあるものは、ありません。

(デリバティブ取引関係)

前会計年度(平成12年1月1日～平成12年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

当会計年度(平成13年1月1日～平成13年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

## 1株当たり指標遡及修正値

個別財務諸表の概要に記載されている1株当たり指標を平成13年12月期の数値を100として、株式分割に伴う希薄化を修正、調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	平成13年12月期	平成12年12月期
1株当たり当期純利益	52円 57銭	67円 11銭
1株当たり株主資本	463円 68銭	446円 95銭
1株当たり配当額	40円 00銭	40円 00銭
( 中 間 )	20円 00銭	20円 00銭
( 期 末 )	20円 00銭	20円 00銭

- (注) 1. 平成13年12月期に株式分割を実施  
効力発生日 平成13年2月20日に1:2の株式分割
2. 平成13年12月期(期末)の1株当たり当期純利益及び1株当たり株主資本の金額は、自己株式数を控除した株式数に基づき算定しております。

## **役員の異動**

退任取締役

取締役 河野 祐治